

2012・2013 年度経済見通し

～消費税率引き上げ前に正念場を迎える日本経済



経済調査部門 経済調査室長 斎藤太郎
tsaito@nli-research.co.jp

1—4 四半期連続のプラス成長も、景気の停滞色強まる

1 | 2012年4-6月期は前期比年率0.7%

2012年4-6月期の実質GDPは、前期比0.2%（前期比年率0.7%）と4四半期連続のプラス成長となった。

外需が再び成長率の押し下げ要因となる中、政策効果や復興需要を背景として国内需要が堅調を維持したためプラス成長を確保したものの、民間消費の伸びが大きく鈍化したことなどから1-3月期の前期比年率5.3%からは大幅な減速となった。

国内需要は前期比0.2%と5四半期連続で増加したが、1-3月期の同1.1%からは伸びが鈍化した。1-3月期に減少した住宅投資、設備投資はそれぞれ前期比0.9%、1.4%と増加に転じたが、民間消費の伸びが1-3月期の前期比1.2%から同0.1%へと大きく低下した。また、復興関連事業の本格化に伴い公的固定資本形成が前期比1.8%となったが、1-3月期の同3.6%に比べると低い伸びにとどまった。

外需寄与度は前期比▲0.1%のマイナスとなった。輸出は前期比1.2%と2四半期連続で増加したが、海外経済減速の影響を受けて1-3月期の同3.4%から伸びが鈍化する一方、輸入は国内需要の持ち直しや火力発電向けの燃料需要の増加から、前期比1.6%と堅調を維持した。

実質GDP成長率に対する寄与度(前期比)は、国内需要が0.2%（うち民需0.1%、公需0.1%）、外需が▲0.1%であった。

2 | 輸出、生産の悪化が鮮明に

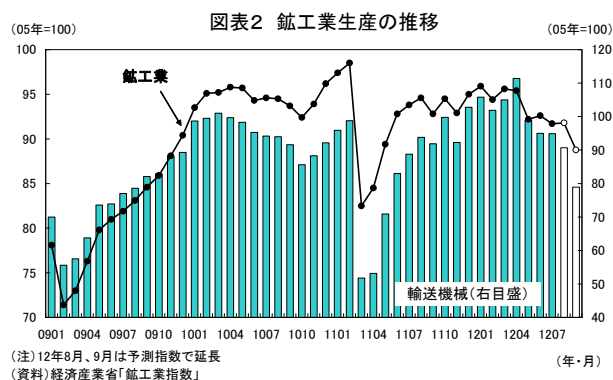
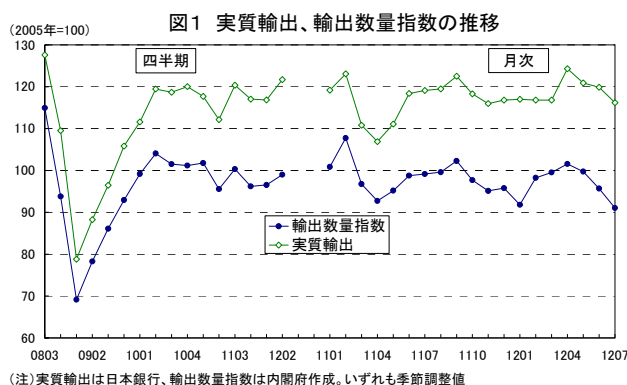
4-6月期の実質GDPは年率1%を下回る低い伸びにとどまったが、1-3月期が年率5.3%の高成長となった後ということを考えれば、それほど弱いものとは言えない。欧州債務危機の影響などから海外経済が減速基調を強める中、2012年前半の日本経済は政策効果や復興需要に支えられた国内需要を中心として比較的底堅く推移したという評価ができるだろう。

ただし、景気はここにきて停滞色を強めている。4-6月期の輸出は前期比でプラスの伸びを確保し

たが、日本銀行作成の実質輸出、内閣府作成の輸出数量指数で月次ベースの動きを見ると、いずれも5月から3ヵ月連続して前月比で低下している（図表1）。景気が後退局面にあるEU向けの落ち込みが続いていることに加え、景気減速が鮮明となっているアジア向けも低調な動きとなっている。また、堅調な動きを続けてきた米国向けも回復テンポが大きく鈍化しており、輸出はここにきて牽引役を失っている。

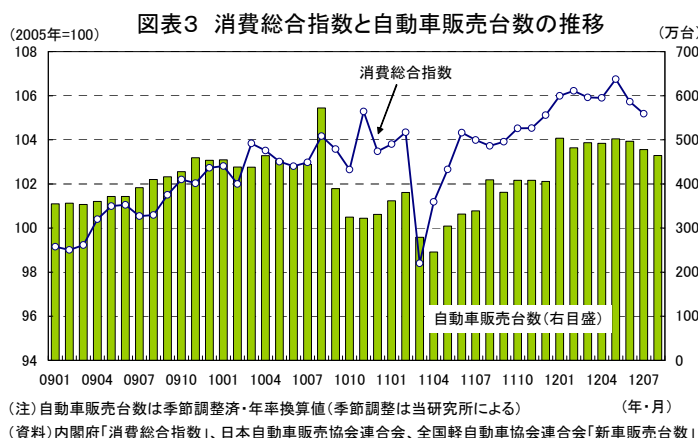
輸出の低迷を受けて足もとの鉱工業生産は大きく下振れしている（図表2）。7月の鉱工業生産は7/10時点の生産計画（製造工業生産予測指数）では前月比4.5%の高い伸びが見込まれていたが、実績値は同▲1.0%の減少となった。IT関連財が弱い動きを続けていることに加え、生産の牽引役となってきた輸送機械もエコカー補助金終了後の自動車販売の落ち込みを見越してすでに減産局面に入っている。製造工業生産予測指数は8月が前月比0.1%、9月が同▲3.3%となっており、7月の生産指数を8月、9月の予測指数で先延ばしすると7-9月期は前期比▲2.8%の低下となる。鉱工業生産は4-6月期の前期比▲2.0%に続き、7-9月期もはっきりとしたマイナスとなる公算が大きい。

景気の局面判定を行う際に主として用いられる景気動向指数の一致指数は生産関連指標が約半数を占めているため、事後的に景気後退局面と認定される可能性も否定できない。景気は正念場を迎えている。



堅調を維持してきた個人消費にも変調の兆しが見られる。内閣府の消費総合指数は6月が前月比▲1.0%、7月が同▲0.5%と2ヵ月連続で低下した（図表3）。自動車販売は2011年末に再導入されたエコカー補助金の効果から増加傾向が続いてきたが、ここにきて頭打ちとなっている。前回のエコカー補助金終了前（2010年夏）には直前に大規模な駆け込み需要が発生したが、今回は制度終了前に販売台数がピークアウトした模様である。

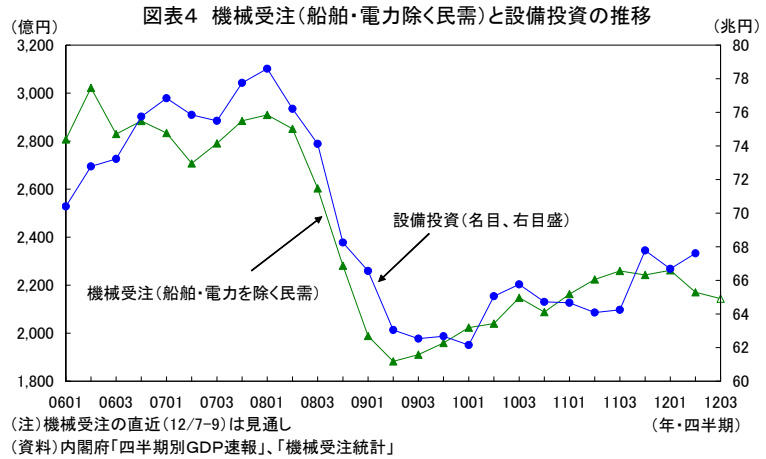
レジャー関連を中心としたサービス消費は一定の底堅さを維持しているものの、消費者マインドの改善が一服していることもあり、個人消費は当面弱めの動きが続くことが予想される。



また、4-6 月期の設備投資は前期比 1.4%と高めの伸びとなったが、1-3 月期の落ち込み（前期比▲1.6%）を取り戻すまでには至っておらず、回復ペースは緩やかなものにとどまっている。設備投資は減価償却費を下回る水準の推移が続いており、企業の設備投資意欲は依然として弱い。

設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は4-6 月期に前期比▲4.1%と 2 四半期ぶりの減少となった後、7-9 月期も同▲1.2%と減少する見通しとなっている（図表 4）。

日銀短観や日本政策投資銀行などの調査では、2012 年度の設備投資計画は比較的強いものとなっていたが、収益環境の悪化に伴い投資計画を先送りする動きが強まっていると考えられる。7-9 月期の設備投資は伸びが大きく鈍化する可能性が高いだろう。

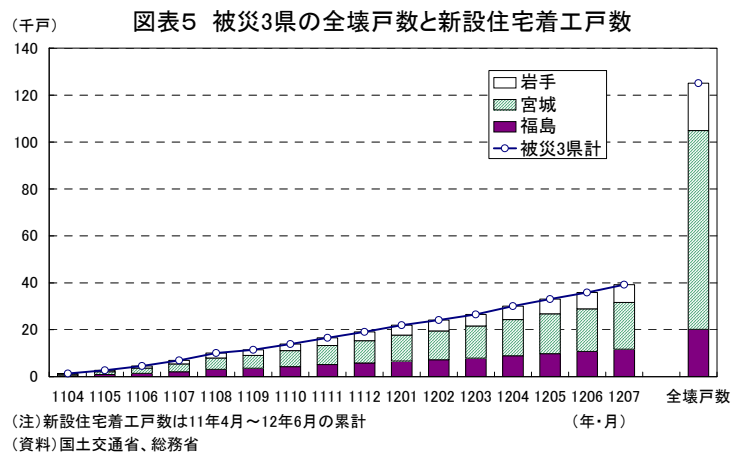


2—復興需要の先行き

日本経済は復興需要に支えられた国内需要を中心に持ち直しの動きを続けてきたが、復興需要による押し上げ効果は今後徐々に減衰していくことが見込まれる。

住宅投資の押し上げ要因となっていた住宅エコポイントは、7 月上旬に被災地以外の予約申し込みの受付が終了した。

岩手県、宮城県、福島県の被災 3 県の新設住宅着工戸数は、被災住宅の再建もあつて全国を大きく上回る高い伸びを続けている。被災 3 県は、東日本大震災によって 12.5 万戸が全壊するという甚大な被害を受けた（半壊戸数は 21.7 万戸）が、2011 年 4 月から 2012 年 7 月までの着工戸数の累計は全壊戸数の 3 割程度にとどまっている（図表 5）。このため、被災地における住宅再建の動きは先行きも続くことが見込まれるが、被災地以外では購入支援策の終了とともに住宅投資の回復が頭打ちとなる可能性があるだろう。

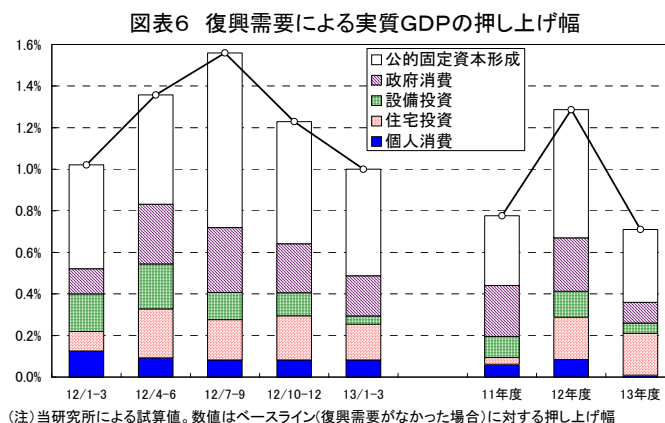


一方、公共投資を中心とした復興需要は想定よりもやや後ずれしている。復興庁によれば、2011 年度の復旧・復興関係経費（予備費・1 次～3 次補正）約 15 兆円のうち、2011 年度末までに執行されたのは 6 割の約 9 兆円にとどまった。執行されなかった 6 兆円のうち 4.8 兆円は 2012 年度に繰り越され

ることになっており、2012年度の景気押し上げに寄与することになる。

公的固定資本形成は、2011年度第3次補正予算の執行が本格化し始めた2012年1-3月期に前期比3.6%と3四半期ぶりの増加となった後、4-6月期も同1.8%と高めの伸びとなった。公共投資の先行指標である公共工事請負金額は被災地を中心に高い伸びを続けているため、公的固定資本形成は7-9月期も前期比で増加となるだろう。ただし、10-12月期以降は補正予算の執行が一巡することや当初予算ベースの公共事業関係費が大幅に削減されている影響が表れるため、前期比で減少に転じる可能性が高い。

復興需要によるGDPの押し上げ幅は2012年7-9月期がピークとなり、その後は縮小に向かうだろう。年度ベースの押し上げ幅は2011年度が+0.8%、2012年度が+1.3%、2013年度が+0.7%と試算される。成長率への影響は2012年度が+0.5%、2013年度が▲0.6%となる(図表6)。



3—日本経済の見通し～実質成長率は2012年度1.7%、2013年度2.0%

1 | 2012年7-9月期は小幅マイナス成長へ

2012年4-6月期はかろうじてプラス成長を確保したが、7-9月期は輸出が減少に転じ外需が引き続き成長率の押し下げ要因となる中、2011年4-6月期から増加を続けてきた民間消費が6四半期ぶりに減少に転じることから、前期比▲0.0% (年率▲0.1%) と小幅ながらマイナス成長となり、10-12月期も前期比0.2% (年率0.8%) の低成長にとどまるだろう。海外経済、為替動向次第では輸出を中心として成長率がさらに下振れするリスクがある。景気回復が明確となるのは、景気後退が続く欧州経済が政策対応の進展などから最悪期を脱し、その効果が新興国にも及ぶことで輸出が回復基調に復帰することが見込まれる2013年入り後となるだろう。

2 | 2013年度末にかけて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生

消費税率を2014年4月に5%から8%へ、2015年10月に8%から10%へ引き上げる消費増税関連法が8/10に成立したことを受け、今回の見通しでは消費税率引き上げの影響を織り込んだ。

消費税率が2014年度から引き上げられる場合、2013年度には税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する。前回の引き上げ時(1997年度)の例を参考にすると、2013年度には個人消費で2.5兆円、住宅投資で1.3兆円、合わせて3.9兆円の駆け込み需要が発生し、実質GDPは0.7%押し上げられると試算される。個人消費の駆け込み需要は税率引き上げ直前の2014年1-3月期に集中するが、住宅投資は税率引き上げの約1年前から駆け込み需要が発生し、2013年10-12月期がピークとなるだろう。なお、年間購入額に対する駆け込み需要の規模は、個人消費が0.8%程度、住宅投資が10%程度である。

個人消費と住宅投資をあわせた駆け込み需要による実質GDP成長率への影響を四半期毎にみると、2013年4-6月期が前期比0.1%（年率0.6%）、7-9月期が前期比0.3%（年率1.0%）、10-12月期が前期比0.3%（年率1.3%）と押し上げ幅が徐々に拡大した後、税率引き上げ直前の2014年1-3月期には駆け込み需要全体の6割強が集中するため、成長率の押し上げ幅は前期比1.5%（年率6.1%）と非常に大きなものになると試算される（図表7）。

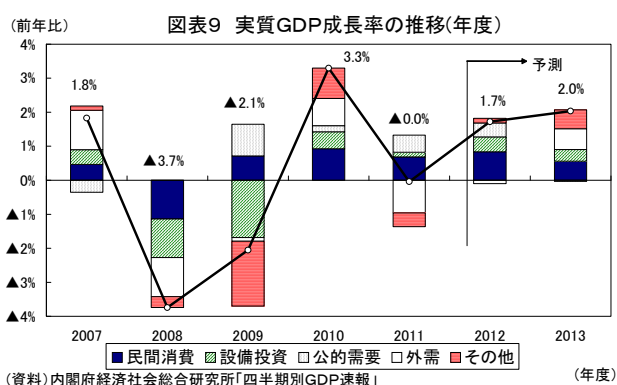
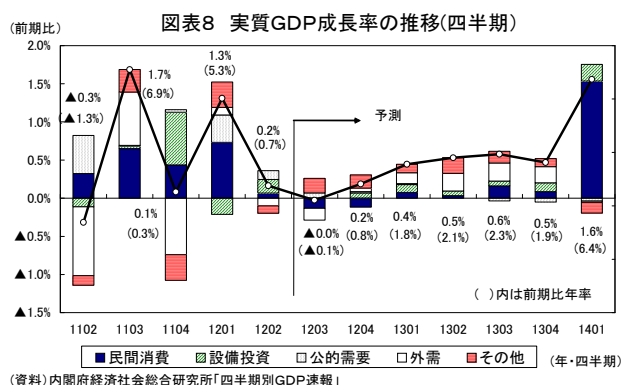
図表7 2013年度の駆け込み需要試算

	1302	1303	1304	1401	2013年度
家計消費支出 (兆円)	—	0.2	0.3	2.1	2.5
住宅投資 (兆円)	0.2	0.3	0.5	0.3	1.3
合計 (兆円)	0.2	0.5	0.8	2.4	3.9
実質成長率 <前期比>	0.1%	0.3%	0.3%	1.5%	0.7%
への影響 <前期比年率>	0.6%	1.0%	1.3%	6.1%	—

なお、今回の予測期間は2013年度までだが、2014年度は物価上昇に伴う実質所得の低下による影響と、駆け込み需要の反動減が重なるため、実質GDPが大きく押し下げられることになるだろう。当研究所では、2014年度の実質GDPは物価上昇に伴う実質所得の低下によって▲0.7%、駆け込み需要の反動減によって▲0.7%押し下げられると試算している。2013年度の実質GDPは駆け込み需要で0.7%押し上げられているため、2014年度の実質GDP成長率は▲2.1%押し下げられることになる。2014年度はマイナス成長となる可能性が高いだろう。

四半期毎の実質GDP成長率を見ると、2012年後半はほぼゼロ成長となるが、2013年度入り後は消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、輸出の伸びが徐々に高まり外需が成長率の押し上げ要因となることから、年率2%前後と高めの伸びが続く。税率引き上げ直前の2014年1-3月期には大規模な駆け込み需要を主因として年率6.4%と極めて高い成長となるだろう（図表8）。

年度ベースの実質GDP成長率は2012年度が1.7%、2013年度が2.0%と予想する（図表9）。



3 | 経常収支、消費者物価の見通し

貿易収支（通関ベース、季節調整値）は、東日本大震災が発生した2011年3月以降、1年以上にわたって赤字が続いている。

貿易収支悪化の一因となっていた輸入の伸びはここきて一段落している。輸入価格指数は6月に前年比▲1.5%と1年7ヵ月ぶりに前年比でマイナスに転じた後、7月は同▲4.6%とマイナス幅が拡大した。液化天然ガス（LNG）の輸入は数量ベースでも高い伸びを続けてきたが、そうした動きは一巡

しつつある。輸入の急増が貿易赤字をもたらすという局面は終わりつつある。

一方、海外経済の減速傾向が続く中、輸出は先行きも低迷が続くことが予想される。輸出の回復傾向が明確となるのは、欧州経済が最悪期を脱し、米国経済や中国をはじめとした新興国経済が減速局面を脱することが見込まれる 2013 年入り後となるだろう。

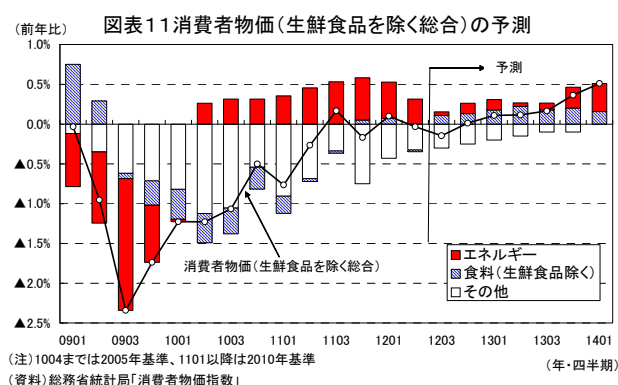
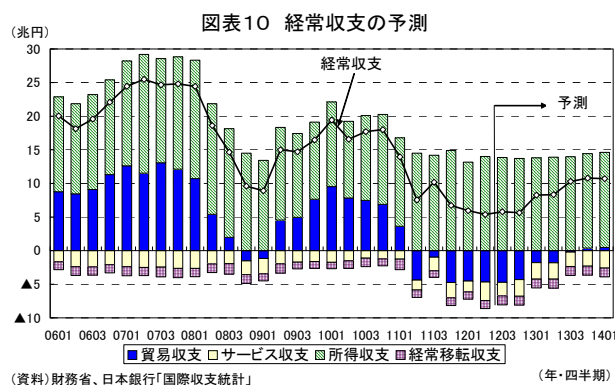
貿易赤字は輸入の伸びが低下することにより徐々に縮小に向かうものの、貿易収支の黒字転化は輸出の低迷が響き 2013 年度後半までずれ込み、年度平均では 2011 年度から 3 年連続の赤字となろう。

経常収支は 2011 年度実績の 7.6 兆円（名目 GDP 比 1.6%）から 2012 年度に 6.3 兆円（同 1.3%）へと縮小した後、2013 年度には 10.0 兆円（同 2.1%）まで持ち直すと予想する。当分は多額の対外純資産を背景とした高水準の所得収支黒字が経常収支の大半を占める状態が続くだろう（図表 10）。

消費者物価（生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は 2012 年 5 月に前年比▲0.1%と 4 ヶ月ぶりの低下となった後、6 月が同▲0.2%、7 月が同▲0.3%とマイナス幅が拡大している。これまで物価を大きく押し上げてきたガソリン、灯油価格は約 2 年半ぶりに前年比でマイナスに転じた。

ただし、地政学リスクの高まりや世界的な金融緩和期待などを背景に原油価格は再び上昇し始めており、ガソリン店頭価格（全国平均、レギュラー）も値上がりしている。エネルギー価格の前年比上昇率は 4 ヶ月連続で縮小しているが、8 月以降は再び拡大に向かうだろう。さらに最近の世界的な穀物価格の上昇は、パン、麺類、肉、乳製品など食料品の値上げにつながるが見込まれる。全国のコア CPI の下落率は 8 月以降縮小に向かい、年末にかけてゼロ近傍で推移することが予想される。

コア CPI の上昇率が高まるのは、景気回復に伴う需給バランスの改善や国際商品市況の緩やかな上昇を受けた 2013 年度入り後となるだろう。コア CPI 上昇率は 2012 年度が前年比 0.0%、2013 年度が同 0.3%と予想する（図表 11）。



米国経済の見通し

	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
						1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
						(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前期比年率、%	2.4	1.8	2.3	2.0	0.1	2.5	1.3	4.1	2.0	1.7	2.0	1.9	1.7	2.1	2.4	2.8
個人消費	"、%	1.8	2.5	1.9	2.0	3.1	1.0	1.7	2.0	2.4	1.7	2.0	1.8	1.8	2.2	2.3	2.4
設備投資	"、%	0.7	8.6	8.4	5.2	▲1.3	14.5	19.0	9.5	7.5	4.2	3.9	6.1	3.9	5.8	6.2	7.1
住宅投資	"、%	▲3.7	▲1.4	11.1	10.6	▲1.4	4.1	1.4	12.1	20.5	8.9	9.3	9.7	9.8	10.5	14.1	13.7
在庫投資	寄与度	1.5	▲0.1	0.2	0.0	▲0.5	0.0	▲1.1	2.5	▲0.4	▲0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
純輸出	寄与度	▲0.5	0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.5	0.0	▲0.6	0.1	0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲0.2
消費者物価(CPI-U)	前期比年率、%	1.6	3.1	2.0	1.7	4.5	4.4	3.1	1.3	2.5	0.8	2.0	1.3	1.7	1.9	2.0	2.0
失業率	平均、%	9.6	9.0	8.2	7.9	9.0	9.0	9.1	8.7	8.3	8.2	8.2	8.1	8.0	8.0	7.9	7.8
FFレト誘導目標	期末上限金利、%	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
国債10年金利	平均、%	3.2	2.8	1.8	2.2	3.5	3.2	2.4	2.1	2.0	1.8	1.6	1.8	1.9	2.1	2.3	2.5

ユーロ圏経済の見通し

	単位	2010年	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年			
						1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
						(実績)	(実績)	(予)	(予)	(実績)	(実績)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年比%	2.0	1.4	▲0.4	0.4	2.4	1.6	1.3	0.6	▲0.0	▲0.5	▲0.7	▲0.3	▲0.1	0.2	0.6	0.9
	前期比年率%	2.0	1.4	▲0.4	0.4	2.5	1.0	0.3	▲1.4	0.0	▲0.7	▲0.6	0.2	0.6	0.8	1.0	1.1
内需	前年比寄与度	1.3	0.5	▲1.7	0.0	1.6	0.9	0.4	▲0.7	▲1.6	▲2.0	▲1.9	▲1.1	▲0.7	▲0.2	0.3	0.6
民間最終消費支出	前年比%	1.0	0.1	▲0.8	0.4	0.9	0.3	0.2	▲0.8	▲1.0	▲0.7	▲1.1	▲0.5	▲0.2	0.2	0.6	0.8
固定資本形成	"	▲0.1	1.4	▲2.7	0.3	3.4	1.3	0.7	0.8	▲2.4	▲3.0	▲2.8	▲2.3	▲0.8	0.3	0.7	1.0
外需	前年比寄与度	0.7	1.0	1.3	0.4	0.8	0.8	1.0	1.3	1.5	1.6	1.2	0.9	0.6	0.4	0.4	0.2
消費者物価(HICP)	前年比%	1.6	2.7	2.5	2.1	2.5	2.8	2.7	2.9	2.7	2.5	2.5	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9
失業率	平均、%	10.1	10.2	11.2	11.3	9.9	9.9	10.2	10.6	10.9	11.2	11.3	11.4	11.5	11.5	11.4	11.3
ECB市場介入金利	期末、%	1.00	1.00	0.75	0.75	1.00	1.25	1.50	1.00	1.00	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
ドイツ10年国債利回り	平均、%	2.7	2.6	1.6	2.1	3.2	3.1	2.2	2.0	1.8	1.5	1.4	1.5	1.8	2.0	2.2	2.4
対ドル為替相場	平均、ドル	1.33	1.39	1.27	1.27	1.37	1.44	1.41	1.35	1.31	1.28	1.24	1.26	1.26	1.27	1.27	1.27
対円為替相場	平均、円	116	111	101	104	113	117	110	104	104	103	98	100	101	102	103	105

中国経済の見通し

	単位	2011年	2012年	2013年	2011年				2012年				2013年				
					1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
					(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)
実質GDP	前年同期比、%	9.3	7.9	8.5	9.7	9.5	9.1	8.9	8.1	7.6	7.7	8.0	8.4	8.5	8.5	8.5	8.5
消費者物価	前年同期比、%	5.4	2.9	3.6	5.0	5.7	6.3	4.6	3.8	2.9	2.0	2.8	3.4	3.7	3.7	3.6	3.6
預金金利(1年)	期末、%	3.50	3.00	3.25	3.00	3.25	3.50	3.50	3.50	3.25	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.25	3.25
貸出金利(1年)	期末、%	6.56	6.00	6.25	6.06	6.31	6.56	6.56	6.56	6.31	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.25	6.25
人民元(対USD)	期末、元	6.30	6.30	6.00	6.56	6.47	6.35	6.30	6.29	6.32	6.30	6.30	6.30	6.30	6.20	6.10	6.00

日本経済の見通し

(単位, %)

	2011年度 実績	2012年度 予測	2013年度 予測	11/4-6 実績	7-9 実績	10-12 実績	12/1-3 実績	4-6 実績	7-9 予測	10-12 予測	13/1-3 予測	4-6 予測	7-9 予測	10-12 予測	14/1-3 予測
実質GDP	▲0.0	1.7	2.0	▲0.3 ▲1.3 ▲1.8	1.7 6.9 ▲0.6	0.1 0.3 ▲0.7	1.3 5.3 2.9	0.2 0.7 3.2	▲0.0 ▲0.1 1.5	0.2 0.8 1.5	0.4 1.8 0.8	0.5 2.1 1.2	0.6 2.3 1.8	0.5 1.9 2.0	1.6 6.4 3.1
内需寄与度	(1.0)	(1.9)	(1.4)	(0.6)	(1.0)	(0.8)	(1.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(1.6)
内、民需	(0.5)	(1.5)	(1.5)	(0.1)	(1.0)	(0.8)	(0.8)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(1.6)
内、公需	(0.5)	(0.4)	(▲0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需寄与度	(▲1.0)	(▲0.1)	(0.6)	(▲0.9)	(0.7)	(▲0.7)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(▲0.0)
民間最終消費支出	1.2	1.4	1.0	0.6	1.1	0.7	1.2	0.1	▲0.2	▲0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	2.6
民間住宅投資	3.8	2.0	12.2	▲3.0	4.8	0.1	▲1.6	0.9	0.8	0.8	0.5	6.0	3.9	5.6	▲3.8
民間企業設備投資	1.1	3.4	2.6	▲0.9	0.3	5.5	▲1.6	1.4	0.0	0.5	0.8	0.5	0.5	0.9	1.7
政府最終消費支出	1.9	1.4	0.5	0.6	0.2	0.4	1.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	▲0.1	▲0.0
公的固定資本形成	2.9	4.6	▲3.2	7.4	▲1.1	▲1.0	3.6	1.8	1.4	▲0.2	▲0.8	▲1.1	▲1.3	▲0.9	▲0.8
輸出	▲1.4	3.7	5.5	▲5.8	7.8	▲3.6	3.4	1.2	▲0.7	0.4	1.2	1.7	1.8	1.8	1.7
輸入	5.6	5.1	2.1	0.0	3.4	1.0	2.2	1.6	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5	0.7	2.1
名目GDP	▲2.0	1.1	1.9	▲1.3	1.6	▲0.3	1.3	▲0.3	▲0.0	▲0.0	0.8	0.3	0.6	0.3	1.6

(注) 実質GDPの上段は前期比、中段は前期比年率、下段は前年比。その他の需要項目はすべて前期比。

< 主要経済指標 >

(単位, %)

	2011年度	2012年度	2013年度	11/4-6	7-9	10-12	12/1-3	4-6	7-9	10-12	13/1-3	4-6	7-9	10-12	14/1-3
鉱工業生産 (前期比)	▲1.0	▲0.3	4.3	▲4.2	5.4	0.4	1.3	▲2.0	▲2.8	2.4	1.0	0.6	1.0	2.0	2.8
国内企業物価 (前年比)	1.4	▲1.3	0.3	1.8	2.2	1.1	0.3	▲0.9	▲1.8	▲1.3	▲1.0	▲0.8	0.2	1.0	0.8
消費者物価 (前年比)	▲0.1	0.1	0.3	▲0.4	0.1	▲0.3	0.3	0.2	▲0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.5
消費者物価 (生鮮食品除き)	0.0	0.0	0.3	▲0.3	0.2	▲0.2	0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5
経常収支 (兆円)	7.6	6.3	10.0	7.5	10.2	6.7	5.9	5.4	5.8	5.6	8.2	8.3	10.3	10.8	10.7
(名目GDP比)	(1.6)	(1.3)	(2.1)	(1.6)	(2.2)	(1.4)	(1.2)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.7)	(1.7)	(2.1)	(2.2)	(2.2)
失業率 (%)	4.5	4.4	4.2	4.7	4.4	4.5	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1
住宅着工戸数 (万戸)	84	88	98	82	88	80	86	88	87	88	89	95	98	103	95
コールレート (無担保・翌日物)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
10年国債利回り (店頭基準気配)	1.1	0.9	1.1	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
為替 (円/ドル)	79	80	82	82	78	77	79	80	79	80	81	81	82	83	83
原油価格 (CIF, トル/バレル)	114	113	117	115	114	112	116	124	105	110	115	115	115	118	118
経常利益 (前年比)	▲6.1	7.1	10.5	▲14.6	▲8.5	▲10.3	9.3	11.5	3.9	6.3	6.6	5.3	10.3	15.0	11.4

(注) 10年国債利回り、為替、原油価格は期中平均値、コールレートは期末値

(資料) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」、経済産業省「鉱工業指数」、総務省「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計季報」他